

平成 27 年 10 月 2 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名

東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
東京ビルディング

日本リテールファンド投資法人

代表者名 執行役員 難波 修一

(コード番号 8953)

資産運用会社名

三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社

代表者名 代表取締役社長 辻 徹

問合せ先 リテール本部長 荒木 慶太

TEL. 03-5293-7081 E-mail: jrf-8953.ir@mc-ubs.com

URL: http://www.jrf-reit.com/

第三者割当による新投資口発行における発行口数の確定に関するお知らせ

平成 27 年 8 月 20 日及び平成 27 年 9 月 2 日開催の日本リテールファンド投資法人(以下「本投資法人」といいます。)役員会において、募集による新投資口発行及び投資口売出し(オーバーアロットメントによる売出し)と同時に決議いたしました第三者割当による新投資口発行(以下「本第三者割当」といいます。)に関し、割当先より発行予定口数の全部につき申込みを行う旨の通知がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

本第三者割当による新投資口発行

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| (1) 発行新投資口数 : | 2,500 口 |
| | (発行予定投資口数 2,500 口) |
| (2) 払込金額(発行価額) : | 1 口当たり 196,261 円 |
| (3) 払込金額(発行価額)の総額 : | 490,652,500 円 |
| (4) 申込期間(申込期日) : | 平成 27 年 10 月 6 日(火) |
| (5) 払込期日 : | 平成 27 年 10 月 7 日(水) |
| (6) 割当先 : | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 |

<ご参考>

1. 本第三者割当は、平成 27 年 8 月 20 日及び平成 27 年 9 月 2 日開催の本投資法人役員会において、募集による新投資口発行及び投資口売出し(オーバーアロットメントによる売出し)と同時に決議されたものです。

本第三者割当の内容等については平成 27 年 8 月 20 日付の「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」及び平成 27 年 9 月 2 日付の「新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 本第三者割当による発行済投資口数の推移

現在の発行済投資口総数	2,549,698 口
本第三者割当による増加投資口数	2,500 口
本第三者割当後の発行済投資口総数	2,552,198 口

ご注意：本報道発表文は本投資法人の第三者割当による新投資口発行における発行口数の確定に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

3. 本第三者割当による調達資金の用途

本第三者割当による手取金(490,652,500円)については、平成27年8月20日付で公表した「国内不動産信託受益権の取得に関するお知らせ」に記載の本投資法人による新たな特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項における意味を有します。)の取得資金の一部に充当し、残額があれば手元資金とし、支出するまでの間は金融機関に預け入れ、将来の特定資産の取得等に充当します。

以上

ご注意：本報道発表文は本投資法人の第三者割当による新投資口発行における発行口数の確定に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。